

西久保ながし

40 県政レポート 2021.4

教育・スポーツ常任委員会 産業イノベーション推進特別委員会



ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、『克服前進』!

2021年度は、新型コロナウイルス感染症の克服に向け、県民の皆様と力をあわせ、オール愛知で一丸となって取組を 進めるとともに、感染症克服後のウィズコロナ・アフターコロナを見据え、これまで蒔いてきた種から芽吹いた成長の芽を 大きく育てていく必要があります。そして、ジブリパークやアジア大会など数多くのビッグプロジェクトを成功させることによ り、将来にわたって、日本の成長をリードし続ける愛知をつくっていけるよう「克服前進」との思いで頑張ってまいります。

-般質問 カーボンニュートラルに向けた電動車の普及



脱炭素化に向け、**生産から消費・廃棄まで全体のエネルギーで見るべき**。厳しい競争に打ち勝つため、**企業は、さらなる画期的な技術革新を目指し、国・県は、それを政策面、財政面から強力にサポートし推し進めるべき**。特にすべての根幹となるエネルギー政策は、国が積極的に主導すべき。



■ EV-PHV-FCVの普及等を向上・・・・電動車に向けたビジョン・方針を示すべき!

- EV、PHV、FCVに限ると普及は全自動車全体の1%未満
- 電動車の普及、モデル的地域となるべき
- 企業や県民を巻込むことが必要

Q

EV、PHV、FCVの 普及等の具体策 県内新車販売台数の割合を2018年度 実績で全体の1.4%から2030年度に 30%とする。自動車税の課税免除制度を 2023年3月まで延長、車両導入費用も実施。

2 FCVの普及 …導入に向けたインセンティブも必要!

- EVに比べ普及が進んでいない
- トラック、バスにおいては化石燃料の削減・ 水素利用の拡大の観点から効果が高い
- FCVの普及が本県の経済を牽引する

Q

FCVの普及に 向けた具体策 国が補助額を引き下げたが、本県は従来からの補助額60万円を維持。FCバスに対する補助は補助対象に大企業を加える。FCバスの年間水素消費量は乗用車の約60台分相当。

13 充電インフラ・水素ステーション整備 ・・・インフラの整備は益々重要!

- 充電インフラの課題は、充電渋滞の解消、 経年劣化に伴う充電器の更新対応等
- ステーションの課題は、整備費・運営費が高額で整備が進みにくい

Q

現状・課題認識と 今後の取組 不電器の複数口化や高出力化等を設置者に働きかける。集合住宅や勤務先への導入の周知。ステーションは2025年100基目標。整備中含め36基、来年度、新規4基。









★政府目標:2035年までに国内の新車販売はEV・HVなど電動車100%に!



児童・生徒の心のサポート体制の充実

スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置を拡充し、コロナ禍における児童生徒への影響の軽減を図るとともに、教育相談体制の充実を図る。また、いじめ防止対策推進法に基づき「愛知県いじめ問題対策委員会」等を設置するとともに、24時間体制の電話相談を運営。



「あいち・とこなめスーパーシティ構想」を推進

中部国際空港島・周辺地域を中心に、**愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」に国際会議や見本市などMICEを誘致し、わが国を代表する国際観光都市を実現**するとともに、**最先端技術・サービスの社会実装フィールド**とすることで、イノベーション創出の拠点化を進めていくスーパーシティ構想を推進。



SDGs未来都市あいちの推進

SDGs推進フェアやSDGs関連国際会議を開催・支援するとともに、企業等や若者向けの一層の普及啓発を行い、県内へのSDGsの普及・浸透を図る。 「SDGs AICHI EXPO 2021」の開催:SDGsに積極的に取組む企業・大学等の約100ブースの出展による取組発信等によりSDGs達成に向けた変革を促進。



保育人材・介護人材の確保対策を強化

保育士の就職促進や、離職防止のための労働環境の改善、潜在保育士の確保により、保育人材の確保対策を強化する。また、2025年へ向け、介護が必要になる方の急速な増加に対応できるよう、介護サービスを提供する人材の確保対策を強化する。外国人介護人材を始め、介護ロボットやICT導入も支援。



女性の活躍促進に向けた取組を積極的に推進

働く場における女性の「定着」と「活躍」の拡大に向けた取組を推進。性別役割分担意識にとらわれないキャリアプラン形成のための、中高生・大学生等を対象とした出前講座の開催等。女性管理職登用に向けた調査・研究、好取組事例や効果的な手法等の情報発信。



ロボカップアジアパシフィック2021あいちの開催

自律型ロボットの研究及び教育の深化を目的とした、アジア太平洋地域の学生を中心とするロボットの競技大会(2021年11月)。同時にモノづくり現場の自動化を担うロボットシステムインテグレータの人材創出を目的とし、県内外の高校生を対象とする競技会「高校生ロボット SI競技会(仮称)」を開催。



新型コロナウイルス感染症、医療提供体制の確保

- ●医療提供体制の強化…重点医療機関患者受入体制確保推進、愛知病院運営、入院医療機関等施設設備整備、宿泊療養施設運営、自宅療養者配食サービス提供体制確保、ワクチン接種体制確保
- ●PCR検査体制の確保
 - …PCR検査所運営、PCR検査体制強化推進、PCR検査機関設備整備
- ●医療機関に対する県独自の支援
 - …医療従事者応援金·加算金、回復患者転院受入医療機関応援金

〈新型コロナウイルスワクチン 高齢者向け優先接種〉

国の出荷時期	数量	割当先の市町村		
4月5日の週	2箱	名古屋市に2箱		
4月12日の週	10箱	名古屋市に2箱、豊田市、岡崎市、一宮市、豊橋市、春日井市、 安城市、豊川市、西尾市に各1箱		
4月19日の週	10箱	名古屋市に2箱、刈谷市、小牧市、稲沢市、瀬戸市、半田市、 東海市、江南市、大府市に各1箱		
4月26日の週	54箱	各市町村に1箱ずつ配送される予定		

※1箱: 195バイアル・975回分(1バイアルで5回接種)

2021年度 愛

その他 ――1,739億円

国庫支出金 2,994億円

県債 4,079億円

その他2,276億円

歳入 2兆7,163億 *7*00万円

諸収 2,310億

歳出 2兆7,163億 700万円

諸支出金 4,652億円

農林水産費 750億円 総務企画費 1,099億円

警察費 1,772億円

> 建設費 1,940億円

> > 経済労働費 2,300億円



小学校第3学年に

少人数によるきめ細かな

な学びを保障するために、/ 第1学年で実施している35 け持つ児童・生徒数を軽減 合い、個に応じたきめ細かれ

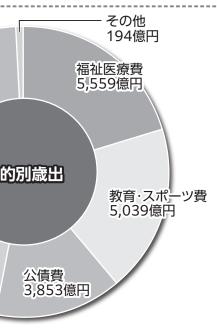
40人編制での学級数
(A)35人編制での学級
(B)1,534学級1,717学級

※市町村判断により、少人数学級と少人数指導と



河県予第 一般会計





少人数学級を拡充

:指導体制を構築し、子どもたちの安心・安全 小学校第1学年、小学校第2学年及び中学校 5人学級を小学校第3学年に拡充。教員の受 することにより、子どもたち一人一人に向き 3教育を推進して教育水準を向上させる。

数	必要学級数 (B)-(A)	必要教職員 定数		
	183学級	183人		

の選択的な実施が可能。





アジア競技大会の開催、アジアパラ競技大会の可能性調査

2026年に愛知・名古屋で開催される「第20回アジア競技大会」の開催に向けた取組を進めるとともに、アジア地域の障害者総合スポーツ大会である「アジアパラ競技大会」の開催可能性について調査。大会の各運営分野(競技、輸送等)の検討、選手村計画の策定、大会の広報・PRの実施。



中小・小規模企業のデジタル化・DXの推進

県内中小・小規模企業のデジタル技術の導入を支援。企業内でデジタル化 を推進する人材の育成やデジタル技術の導入・利活用の支援。また、県内企業 のデジタル技術の活用状況や人材の需給状況を把握するための調査やデー タ分析を実施するとともに、調査結果を今後の施策に活用。



『新しい生活様式』に対応した学校教育の充実

新型コロナウイルス感染症への対応の長期化が見込まれる中、児童生徒の学びを保障するため、学校における ICTを活用した学習活動の充実を図る。ICTを活用した教育(1人1台端末の活用)を推進するため、公立小中学校に先進的にICTを活用した教育の研究を推進するモデル校を定め、研究成果の普及を図る。



次世代自動車の普及促進

電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド自動車(PHV)及び燃料電池自動車(FCV)を始めとする次世代自動車の普及を促進。旅客・貨物運送事業者や中小企業等の事業者に対し、EV、PHV、FCV、ハイブリッド自動車(HV)のユニバーサルデザインタクシー等の次世代自動車を導入する経費の一部を補助。



住宅・建築物の耐震化の促進

昭和56年以前の木造住宅の無料耐震診断を推進するとともに、住宅の耐震 改修費補助100万円、住宅段階的耐震改修上限60万円、木造住宅耐震シェル ター整備上限30万円、耐震性のある住宅への住み替えを促進するための除却 費補助上限52万円。また、民間ブロック塀の除去費補助2/3を実施。



交通安全対策の推進

事故危険箇所における**交差点改良や歩道設置など抜本対策**を進めるとともに、カラー舗装や路面標示などの速効対策を推進。生活道路の安全対策として、通学路や未就学児の移動経路等における歩行空間の整備、駅や病院などを結ぶ経路のバリアフリー化、自転車通行空間の整備等を推進。



『ジブリパーク』の整備を推進

「青春の丘エリア」、「ジブリの大倉庫エリア」、「どんどこ森エリア」の3エリアについては2022年2月に整備工事を完了し、その後、展示・演示工事を行い、2022年秋の開業を目指す。あわせて、そのおおむね1年後の開業を目指す「もののけの里エリア」、「魔女の谷エリア」の2エリアについては、2020年度中に実施したECI方式による実施設計を踏まえ、整備工事に着手するとともに、展示・演示計画を検討。

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
①青春の丘エリア ②ジブリの大倉庫エリア ③どんどこ森エリア	基本構想	実施設計		工事	開業概核	21年後
④もののけの里エリア ⑤魔女の谷エリア	想 新		実施設計		工事	開業



モノづくり愛知として、これからの世界的な大競争時代を勝ち抜くためには、デジタ ル化、IT化の取組は必要不可欠なもの。先端技術の普及には、スタートアップのよ うな育成中心の分野と、即戦力となる企業を集積させる分野、この双方からの取組 が必要。本県もスピード感を持って取組むべき。



■ ステーションAi 早期支援拠点 …スピード感持って進めるべき!

- ステーションAiの整備、2024年度の開業
- 施設整備は遅れても中身は逆にスピード感 持って進めるべき
- 第2期の入居も開始。県内へ広げるべき

Q

取組成果と課題、 来年度の取組

1月から入居者数を4倍の35者に拡大。モ **ノづくり現場のシステム開発**などのスタート アップ育つ。4月より発展的に解消し「プレ・ステー ションAi」として活動。東三河で「農業・食」の取組。

2 デジタル・IT分野の企業集積 …店舗型オフィスを補助対象とすべき!

- 各県とも、独自の補助制度を創設し、東京 圏からの移転誘致に力を注いでいる
- ●コロナ禍で地方移転を考える企業が多い今 こそチャンス
- Q

取組成果と課題、 来年度の取組

県外企業によるIT関連大型投資として、4件 で総投資額240億円の成果。首都圏に的を 絞ったプロモーション実施。立地補助金の要件を 撤廃し制度を拡充。デジタル・IT企業の集積促進。

今やデジタル・IT分野の最先端技術の普及が企業活動の維持・発展、イノベーション創出に不可欠 なもの。昨年7月に国に認定された「スタートアップ・エコシステム グローバル拠点都市」の取組と して、愛知・名古屋及び浜松地域を代表する20のスタートアップ企業を「J-Startup CENTRAL」とし て認定し、集中的に海外展開支援を行うなど、デジタル・IT分野の最先端技術を本県に取込む。





医療現場の最前線で懸命に奮闘されている医療従事者の皆様に心より深く感謝申 し上げる。**直近の新規感染者数は減少傾向**となっているが、**入院患者はいまだに多** く、各地で変異ウイルスも発生しており、油断できない状況。一方で緊急事態宣言 が解除された今こそ、次に備え、しっかり準備をしておかなければならない。



コロナ専門病院としての体制

- 目標の最大100床の運用が達成できていない
- ●看護師が介護や清掃などすべてのことをや るのは無理がある
- まずは50床が運用できる体制を目指すべき

Q

運営状況と課題、 今後の取組

看護師の負担が大きい。県立4病院の協力 を得て、2月から看護師13名、介護職員3名 を新たに採用。今後、さらなる医療従事者の確保、 介護職員の増員、清掃業務の委託化。

クニカルセンタ

豊田·岡崎地区研究開発施 設用地造成事業の東工区 2期及び西工区が完成し、 トヨタ自動車株式会社へ 引き渡しを行った。ものづ くり愛知の新たな拠点に。



新型MIRAIH

新型MIRAIの出発式が 県庁内で行われた。航続 距離を延ばすなど性能 を高めつつ、初代から価 格もやや抑えている。電 動車普及に向け取組む。



▶ホームページを是非、一度ご覧ください。

http://www.giin.biz/nishikubo/ 西久保ながし

検索



住所変更・ご意見等ございましたら、下記までご連絡下さい。 また、お近くにお越しの際は、お気軽にお立ち寄り下さい。

発行: 西久保ながし事務所

〒444-2134 岡崎市大樹寺3-1-18 TEL 0564-25-0248 FAX 0564-25-4635